

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010105101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	藤田 敦子		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理します。また、法令、政令等に定められ、かつどの所属にも属さない事務を円滑に進めます。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な一般管理費である顧問弁護士ほか、統一的な文書管理経費、支所の地域振興課所管の一般管理経費を一括管理、執行します。 ・市民サービス向上の観点から、県からの移譲事務を可能な限り受け入れるよう、関係課と調整・検討して推進します。 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	郵便収発業務に関して、引き続きシルバー人材センターを活用し、コスト削減を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,463	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	4,728	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	25,593	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,576	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	36,360	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	5.33 人	37,891 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	5.33 人	37,891 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		74,251 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	50 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		74,201 千円	千円	千円	千円					
財源合計		74,251 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全庁的な管理事務事業であり、改善を図りながら事務事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全庁的な管理事務事業であり、実施主体として現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	郵便物の収発業務を一元管理することにより、郵便料金の割引制度の活用を図るとともに、メール便等も積極的に活用し、通信運搬費の削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き、郵便物の収発業務をシルバー人材センター等に委託することにより、人件費の縮減を図ります。			
すぐに行える改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	%	目標値	-8.00	達成率	-6.00	達成率	-4.00	達成率	-2.00	達成率
		実績値	-23.40	292.5	-17.20	286.67	-8.80	220	-6.60	96.5
活動	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	4	200	0	0	0	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	情報公開事業			事業コード	02010105106		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	伊東 和紀		
事業対象	・市の区域内に住所を有する人・市内に事務所又は事務所を有する個人及び法人その他の団体・市内に存する事務所又は事務所に勤務する人・市内に存する学校に在学する人・そのほか実施機関が行う事務事業に利害関係を有するもの						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市情報公開条例					
関連計画・マニュアル	無						

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

公文書の開示を請求する市民の権利を保障し、市の行う諸活動を市民に説明する責任が全うされるようにするとともに、市民の市政への参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深めてもらいます。また、個人情報の適正な取り扱いを行うとともに、実施機関が保有する個人情報の開示及び訂正を請求する個人の権利の内容を明らかにし、個人の権利利益の保護を図ります。

公文書の開示請求等に対し、主管課との協議、情報公開審査会を開催しながら速やかに適切な情報公開事務を行います。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	情報公開制度が公正かつ適正に運用されるよう努めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	情報公開制度が公正かつ適正に運用されるよう努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市民の知る権利を保障し、市の諸活動に対する説明責任を全うするとともに、市民の市政への参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を実現します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	公文書の開示請求に対して、所管課との役割分担により相互に協議しながら、速やかに適切な事務を行うよう努めました。 ・公開窓口において、請求者の相談に応じました。 ・請求のあった情報の所管課及び公文書を特定しました。 ・公文書開示についての可否決定について、所管課と協議検討しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他 事業費合計	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			42 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			43 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			総事業費	1,962 千円	1,563 千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源 国県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金 地方債 その他 一般財源 財源合計	0.27 人	1,919 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
			0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			0.27 人	1,919 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
			1,962 千円	1,563 千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,962 千円	1,563 千円	千円	千円	千円	千円		
1,962 千円	1,563 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	情報公開制度の公正かつ適正な運用を現状のまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民の知る権利を保障し、市の説明責任を果たすため、市が実施主体となり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。			
すぐに行える改善提案	情報公開制度が公正かつ適正に運用されるよう努めます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	市民の知る権利を保障し、市の諸活動に対する説明責任を全うするとともに、市民の市政への参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を実現します。	目標年度	--	年度

【所屬長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	開示請求から開示までの日数（公文書）	日	目標値	15	達成率	15	達成率
			実績値	6.9	46	19	126.67
成果	開示請求から開示までの日数（個人情報）	日	目標値	15	達成率	15	達成率
			実績値	18.8	125.33	8	53.33
活動	公文書開示請求受付数（個人情報）	件	目標値	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	6	120
活動	公文書開示請求受付数（情報公開）	件	目標値	10	達成率	10	達成率
			実績値	42	420	12	120
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	姉妹都市交流事業			事業コード	02010105116		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進します。						
	丸岡城主有馬公を縁に昭和54年から行われてきた旧丸岡町と延岡市の姉妹都市関係を基盤に、坂井市として平成18年11月に調印を行った交流について、友好関係を深める中で、互いの特性を活かし共に発展していくことを目的として交流活動を行います。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	両市のイベント時において、市・議会・商工会・観光協会等の交流を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	231 千円	250 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	353 千円	456 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	584 千円	706 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	2,290 千円		2,541 千円		千円	千円	千円	千円
		特定財源	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
地方債		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
その他		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	2,290 千円		2,541 千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	2,290 千円		2,541 千円		千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	姉妹都市として友好関係を深めながら、互いの特性を活かし、ともに発展していくことを目的として交流活動を継続します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	広く市内各種団体、産業団体等の活発な交流へ発展することが望ましく、交流計画立案から実施までの事業実施主体を民間へ移すことも検討する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	既に必要最小限のコスト低減を図っており、今後もコスト低減に努めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体が民間へ移管した場合は、市の関与を縮小することができますが、現時点で人員を縮小することは困難であります。			
すぐに行える改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	交流事業実施回数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率		
		実績値	3	150	3	150	1	50	2	100
活動	まつりのべおか交流使節団参加人数	目標値	8	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	9	112.5	12	120	0	0	9	90
活動	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数	目標値	14	達成率	10	達成率	10	達成率	12	達成率
		実績値	14	100	13	130	9	90	8	66.67
活動	延岡市制施行80周年記念式典参加人数	目標値	0	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	3	---						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								

事務事業名	国際交流事業			事業コード	02010105131		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	鍋嶋 正和
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流を通じて、海外との都市間交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図ります。						
	中国浙江省嘉興市への交流使節団派遣や、嘉興市からの交流使節団招聘により、人的交流はもとより経済交流に発展できるよう情報交換をします。また、市内各界へ向けた中国事情等の講演会を企画するなど交流検討会を通じて今後の交流事業の協議・研究を実施します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	嘉興市交流検討会を2か月に1度の割合で開催し、今後の具体的な交流事業および実施時期を協議・検討します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	嘉興市交流検討会を立ち上げ、市内各界および県庁関連課と連携を図りながら4回の検討会を開催しました。嘉興市や中国の人たちの生活態様、嗜好、地勢などの情報共有を図るための講演などを開催しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	官民一体となり、経済交流も含めた交流のあり方を検討し、市にとって最適な交流事業を実施します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	嘉興市との交流において、尖閣諸島領有問題に端を発した外交問題で中国との往来がままならない状態となり、計画していた嘉興市副市長来訪や坂井市訪問団の派遣事業ができませんでした。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	82 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	338 千円	637 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	420 千円	637 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.38 人	2,701 千円	0.35 人	2,378 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.38 人	2,701 千円	0.35 人	2,378 千円	人	千円	人	千円
	事業費		総事業費	3,121 千円	3,015 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			特定財源								
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,121 千円	3,015 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,121 千円	3,015 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	今後の交流計画等について、坂井市各界各層から組織する検討会を設置して、具体的な取り組みを協議しています。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	――	年度を目安
判断理由	様々な制限がある中国において、対外国に係る所管は嘉興市人民政府外事弁公室に限られている中、当面の間は市が交流窓口として折衝する必要があると考えます。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	日中政府間の関係が改善するまでの当分の間は、事業費を縮小し、具体的な交流のあり方を各界各層の代表者で検討します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	――	年度を目安
判断理由	当分の間は、現状の必要最小限の人員で事業を実施します。				
すぐにできる改善提案	平成24年5月に立ち上げた嘉興市交流検討会で、中国事情に関する情報を収集、共有しながら、今後の交流計画を策定していきます。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	官民一体となり、経済交流を含めた交流のあり方を検討するとともに、相互発展のための友好交流関係を築き上げていけるよう、事業を展開します。				
目標年度 平成29 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	市内民間が主体となる交流事業実施回数 (インターナショナルさかい…無料法律相談、坂)	目標値	2	達成率	2	達成率	1	達成率	達成率	
		実績値	6	300	2	100	1	100		
成果	JICA国際ボランティア等に参加した市民の人数 (青年海外協力隊、シニア海外協力隊)	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	達成率	
		実績値	2	100	4	200	3	150		
活動	嘉興市からの来訪人員	目標値	6	達成率	6	達成率	15	達成率	0	達成率
		実績値	0	0	0	0	6	40	0	
活動	嘉興市への坂井市訪問団の参加人員	目標値	15	達成率	3	達成率	12	達成率	0	達成率
		実績値	0	0	3	100	18	150	0	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	例規管理事業			事業コード	02010205106		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	伊東 和紀		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市行政手続条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理します。条例、規則等の制定・改廃を基に例規集を整備し、データベース化して、市ホームページにおいて公開します。						
	例規等審査会において、条例及び規則等の制定、改廃、法令の解釈等に係る重要事項について審査します。地域主権改革一括法（第一次・第二次）の成立に伴う関係例規等を的確かつ迅速に整備するため、改正対象法令調査、例規改廃モデル案作成、新規制定例規案の検証等を行います。						

すぐに行える改善提案	法令に則した例規等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	議会定例会の開催月の前月下旬までに例規集を最新の状態に更新するよう努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上を図ります。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	例規の所管課における効率的かつ正確な例規改正作業をサポートできるように、例規システムに起案機能を追加導入しました。地域主権改革による関係例規の整備に必要な情報を収集し、関係課に提供しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,998	千円	3,156	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	1,562	千円	1,638	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,560	千円	4,794	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.02	人	7,251	千円	1.08	人	7,339	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.02	人	7,251	千円	1.08	人	7,339	千円
総事業費	11,811	千円	12,133	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	1,962	千円	2,463	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	9,849	千円	9,670	千円	千円	千円			
財源合計	11,811	千円	12,133	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規等管理事業は、市の条例、規則等を一元的に管理する事務事業であり、地方公共団体に不可欠な事業であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	条例、規則等の管理事務は、市が実施主体となり実施すべき事業であります。なお、例規集の編集業務は民間委託しています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規集は、印刷物での配本は廃止し、電子によるデータベース化をし、ホームページ上で公開しています。なお、例規集の電子データベースの効率化とコスト低減を図るため、平成23年度11月からASPによる運用を開始しました。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により、維持します。			
すぐに行える改善提案	法令に則した例規等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上を図ります。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度					
活動	例規等審査会における審査件数割合	%	目標値	50	達成率	50	達成率	50	達成率	50	達成率
		実績値	21	42	33	66	24	48	17	34	
活動	例規等審査会開催回数	回	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
		実績値	5	125	4	100	4	100	4	100	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	公平委員会事業			事業コード	02010705101		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	鍋嶋 正和
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	市職員の勤務条件改善要請や市職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行います。						
	市職員の勤務条件の改善について、市当局へ提案します。 市職員に対して行政処分等が行われ、これに対する不服申立てがあった場合、公正公平に裁定を下します。 全国の取り扱い事業等の研究や情報交換を通じて研鑽を図ります。						

すぐに行える改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	職員団体の役員変更が6月中にあったため、これを審議しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量等を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後のあり方を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	処分に対する不服申し立てや職場環境改善の申請に備えて、他団体の事例研究を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	84 千円	28 千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	100 千円	40 千円	千円	千円				
		事業費合計	184 千円	68 千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.06 人	427 千円	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.06 人	427 千円	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	611 千円	340 千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		611 千円	340 千円	千円	千円						
財源合計	611 千円	340 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地方公務員法等に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐに行える改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量等を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後のあり方を検討します。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
	成果	公平委員会研究会の実施回数	回	目標値	2	達成率	1	達成率	1	達成率
				実績値	3	150	1	100	1	100
	活動	不服申し立て受理件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	0	0	0	0		
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						

事務事業名	選挙啓発事業			事業コード	02040205101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	投票率向上など選挙に関する市民の意識啓発を図ります。						
	市明るい選挙推進協議会を母体として、成人式や市のイベント開催の機会をとらえ「明るい選挙推進運動」を実施します。 77千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発事業を実施します。また、新成人に対して選挙啓発を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発だけでなく平時の選挙啓発も実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費				
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	4千円	21千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4千円	21千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.08人	569千円	0.11人	747千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	569千円	0.11人	747千円	人	千円	人	千円
	総事業費		573千円	768千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			573千円	768千円	千円	千円	千円			
財源合計		573千円	768千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、選挙に関する市民の意識啓発を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、現状どおり選挙啓発を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	選挙啓発ポスター応募数	点	目標値				
			実績値	371	422	637	824
成果	選挙啓発標語応募者数	点	目標値				
			実績値	166			
活動	啓発資料の配布	回	目標値	1	2	2	2
			実績値	2	200	2	2
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

事務事業名	衆議院議員選挙事業			事業コード	02040405101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	小川 宣成
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無	公職選挙法他多数					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	第46回衆議院議員総選挙を公正、迅速に行います。						
	第46回衆議院議員総選挙について法に従い適正に実施します。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。現在は午後9：15開票開始。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費				
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
コスト	事業費	報酬	2,443千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	3,118千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	2,495千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	1,748千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,698千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	16,502千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.62人	11,517千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.62人	11,517千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	28,019千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成24年度の選挙は何の問題もなく、適正に執行され、完了しました。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は公職選挙法で定められており、今後も法令に基づき実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の委託金の範囲内で選挙事務を執行します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	投票事務にあたっては、公正かつ適正な事務の執行に要する必要最小限の人員を配置します。また、開票事務にあたっては、正確性はもとより、開票時間の短縮が図られるよう人員を配置します。				
すぐにできる改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。第46回衆議院総選挙は、午後9：15開票開始。小選挙区選挙の開票確定時刻は、午後11時16分、比例代表選挙の開票確定時刻は、午後11時38分。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。				
目標年度 平成28 年度					

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	適正執行率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		達成率
			実績値	100	100	100	100				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	農業委員会委員選挙事業			事業コード	02041205101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	農業委員会委員選挙有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	農業委員会等に関する法律、公職選挙法他					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会委員選挙を公正、迅速に行います。						
	坂井市農業委員会委員選挙について法に従い適正に実施します。						

すぐにできる改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行いました。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	平成24年7月8日執行の坂井市農業委員会委員選挙において立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき委員の定数を超えなかったため無投票となりました。次の選挙は平成27年度に執行されます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行います。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	平成27年に選挙が執行されるので、法令に基づき、選挙事務を実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	農業委員会委員選挙費						
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
		報酬	51	千円		千円		千円		千円		
		委託費		千円		千円		千円		千円		
		需用費	100	千円		千円		千円		千円		
		役務費	32	千円		千円		千円		千円		
		その他		千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	183	千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.35	人	2,488	千円		人	千円		人	千円
		臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円
		人件費合計	0.35	人	2,488	千円		人	千円		人	千円
		総事業費			2,671	千円			千円			千円
	事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円	
地方債				千円		千円		千円		千円		
その他				千円		千円		千円		千円		
一般財源			2,671	千円		千円		千円		千円		
	財源合計			2,671	千円			千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業委員会等に関する法律に基づき行っている事業であり、今後も、法令に基づき適切に事務を執行していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業委員会等に関する法律に基づき実施機関が定められています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施しています。				
すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度	--	年度			

成果	適正執行率	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	%	実績値	100	---		
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値					

事務事業名	福井海区漁業調整委員会委員選挙事業			事業コード	02041305101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	海区漁業調整委員会委員選挙有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	漁業法、公職選挙法他					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	漁業法等に基づく海区漁業調整委員会委員選挙を公正、迅速に行います。						
	福井海区漁業調整委員会委員選挙について法に従い適正に実施します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行いました。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	平成24年8月2日執行の福井海区漁業調整委員会委員選挙において立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき委員の定数を超えなかったため無投票となりました。次の選挙は4年後に執行されます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行います。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	平成28年に選挙が執行されるので、法令に基づき、選挙事務を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費		項	選挙費		目	福井海区漁業調整委員会委員選挙費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	47	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	72	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	119	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.06	人	427	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06	人	427	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	546	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	119	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		427	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	546	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業法等に基づき行っている事業であり、今後も、法令に基づき適切に事務を執行していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業法等に基づき実施機関が定められています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施しています。				
すぐに行える改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度	--	年度			

【事業の成果】

成果	適正執行率	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値	100	---					
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							

事務事業名	土地改良区総代選挙事業			事業コード	02041405101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	土地改良区組合員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	土地改良法、公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	土地改良法に基づく関係土地改良区総代選挙を公正、迅速に行います。						
	<p>◆坂井市選管が管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春江町土地改良区 総代数 83 ・丸岡町土地改良区 総代数 131 <p>◆福井市選管が管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河合春近土地改良区 総代数 64（内坂井市26） ・九頭竜川左岸土地改良区 総代数 70（内坂井市17） 						

すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今後も、土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費		項	選挙費		目	土地改良区総代選挙費		
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	165千円	247千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	22千円	千円	千円				
		役務費	43千円	44千円	千円	千円				
		その他	千円	85千円	千円	千円				
		事業費合計	208千円	397千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.16人	1,137千円	0.25人	1,699千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,137千円	0.25人	1,699千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,345千円		2,096千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		207千円	397千円	千円	千円					
一般財源		1,138千円	1,699千円	千円	千円					
財源合計	1,345千円		2,096千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法等に基づき行っている事業であり、今後も、法令に基づき適切に事務を執行していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法等に基づき実施機関が定められています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施しています。				
すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度 -- 年度					

成果	異議申出数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	件	0	0	0	0	
	実績値	0	0	0	0			
	達成率							
	目標値							
	実績値							
	達成率							
	目標値							
	実績値							
	達成率							
	目標値							
	実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	新たな出会い応援事業			事業コード	02070805101
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	小川 宣成
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	イベントの企画・運営
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	晩婚化した若者同士の新たな出会いづくりを各関係機関と連携して推進します。				
	晩婚化に少しでも歯止めをかけられるよう、男女が新たに出会い、交流できる各種イベントの企画・運営を商工会青年部やJAなどと連携して行います。				

すぐにできる改善提案	県や民間団体との連携を図ります。商工会の協力により、市内独身者へ出会いの場を提供できる体制づくりを行った。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	市の単独事業と合わせて、商工会青年部との連携によるイベントを実施しました。商工会青年部との連携事業では、若者のアイデアを盛り込んだイベントを実施することにより、6組のカップルが誕生しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	県や民間団体との連携を図ります。市が単独で行うのではなく、市内各機関と連携し全市を挙げて、市内独身者へ出会いの場を提供できる体制づくりを目指します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	商工会青年部や農協などとの連携を行い、多産業分野からの参加希望を募ります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女交流促進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	380 千円	500 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	40 千円	71 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	143 千円	100 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	563 千円	671 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,985 千円	2,438 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	53 千円	69 千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,932 千円	2,369 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,985 千円	2,438 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成23年度からの事業に取り組んでいるが、改善を図りながら今後も事業を継続して行います。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市商工会青年部、農業協働組合、婦人福祉協議会などの民間団体のノウハウを活かし、協力を得ながら事業を展開します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状のコストを維持したうえで、効果的な事業を実施します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市の関与の縮小に伴い、担当職員の縮小を図るとともに、結婚相談員との連携強化を図ります。			
すぐにできる改善提案	県や民間団体との連携を図ります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県や民間団体との連携を図ります。			
目標年度 平成25 年度				

成果	イベント参加者	人	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	200	達成率	150	達成率		達成率
活動	イベント開催回数	回	目標値	2	達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値	3	150				
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値						